

# 平成28年度事業報告書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

公益財団法人大平正芳記念財団

## I. 事業活動の概要

公益財団法人として、3つの公益事業「環太平洋学術研究奨励事業」、「北京日本学研究センターとの共同事業」、並びに「当財団の事業について普及・啓発・啓蒙を行う事業」に関し、個々事業の公益性と運営の効率化に留意しつつ、例年事業について着実に遂行するとともに、スポット案件についての的確に対応した。

### 1. 環太平洋学術研究奨励事業

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| [1]第32回大平正芳記念賞5件 | クリスタル牌<br>賞金 400万円 |
| [2]第30回学術研究助成費1件 | 助成費100万円           |

平成28年6月10日に上記の授賞式を如水会館で行った。

### 2. 北京日本学研究センターとの共同事業

2017年1月5日(木) 11:00～

於:北京日本学研究センター 多目的ホール

平成28年度は財団は出席はしなかった。

#### (1) 「第十二回日本語優秀学位論文大会」表彰式

多くの応募者の中から、次の6名に賞状と記念品の授与を行った。

名前	論文テーマ
劉翠	室町時代の茶の湯における茶道具の取り合わせに関する考察
張雪	中日両国の日本語教科書に対するマルチモーダル・ディスコース分析 —『基礎日本語総合教程』と『まるごと』を例として—
趙艶霞	調査からみる有償ボランティア活動の実態と課題

杜曉玲	二字漢語動名詞の名詞性と動詞性に関する考察
範欣欣	『唐物語』の人物造型及び主題に関する一考察
周芳伊	為替のボラティリティが東アジア域内貿易に及ぼす影響 —機械産業の中間財・最終財貿易による分析

### 3. 当財団の事業について普及・啓発・啓蒙を行う事業

#### (1) 大平正芳記念館移管・開館事業

- ① 4月21日～大平正芳記念館移管にともなう合田工務店打ち合わせ。
- ② 4月25日より数回にわたり、新記念館の監修の福永先生打ち合わせ
- ③ 7月29日より、移管にともなう旧記念館遺品整理
- ④ 8月22日～合田工務店、新記念館内装工事開始
- ⑤ 9月23日 新記念館開館式案内状発送
- ⑥ 11月5日 開館、開館式・記念パーティ

#### (2) 「大平正芳記念財団の事業」パンフレット及び「大平正芳記念財団レポート」発行事業

##### ①「大平正芳記念財団の事業」パンフレットの発行

ア. 「大平正芳記念財団の事業」パンフレット

イ. 「大平正芳記念財団の事業活動」(平成28年6月から同29年5月まで)パンフレットに掲載

##### ②「大平正芳記念財団レポート」第34号の発行

#### (3) その他

##### ①マスコミ取材対応

・平成28年11月5日 大平正芳記念館開館式、四国新聞、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞等多数社

##### ②財団所蔵写真等貸与対応等

・平成28年12月 『池上彰と学ぶ日本の総理 10 大平正芳』(小学館)

デジタル出版にともなう校正、記事修正

・平成29年3月 観音寺一高同窓会誌掲載写真提供

## II 本年度中の主な庶務事項

### 1. 理事会・評議員会

(1)平成28年5月26日開催 臨時理事会(決議の省略(書面表決))

- ①平成27年度事業報告案及び収支決算案承認の件
- ②内閣総理大臣(内閣府大臣官房公益法人行政担当室)宛定期提出書類案(平成27年度事業報告及び収支決算に係る)承認の件
- ③定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等決定の件

(2)平成28年6月10日開催 通常理事会、定時評議員会

- ①平成27年度事業報告案及び収支決算案承認の件(評議員会マター)
- ②内閣府宛定期提出書類案承認の件
- ③特定寄附金募集承認の件(理事会マター)

(3)平成29年2月24日開催 臨時理事会

- ①評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等決定の件

(4)平成29年3月28日開催 通常理事会、臨時評議員会

- ①平成29年度事業計画案及び収支予算案承認の件

### 2. 運営・選定委員会

本年度中に計4回開催し、第33回大平正芳記念賞・第31回学術研究助成費授賞者を決定した。ただし学術研究助成費は該当者無し。

なお、第5回鈴木 三樹之助記念・岩手大学大学院奨学金支給に関して、応募者はなかった。

### 3. 主務官庁関係事項

平成28年6月28日、内閣総理大臣(内閣府大臣官房公益法人行政担当室)宛に、平成27年度事業報告及び収支決算に係る、定期提出書類の届出を行った。

平成28年7月1日 内閣総理大臣(内閣府大臣官房公益法人行政担当室)宛に、履歴事項全部証明書の届出を行った。

平成29年3月30日、内閣府公益法人行政担当宛に、平成29年度事業計画及び収支予算に係る、定期提出書類の届出を行った。

## 平成28年度事業報告書の付属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項」に規定する、事業報告の内容を補足する重要な事項はないことから、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条」に定める、平成28年度事業報告書の付属明細書に記載する事項はありません。